

平成29年労働組合基礎調査結果

愛知県では、厚生労働省からの委託を受けて、県内の全ての労働組合を対象とした労働組合基礎調査を毎年実施しております。この度、平成29年調査の結果をとりまとめましたので、お知らせします。

【結果概要】

☆ 労働組合数：2,512組合 【前年比】29組合減(1.1%減)

☆ 労働組合員数：78万3,996人【前年比】79人増(0.01%増)

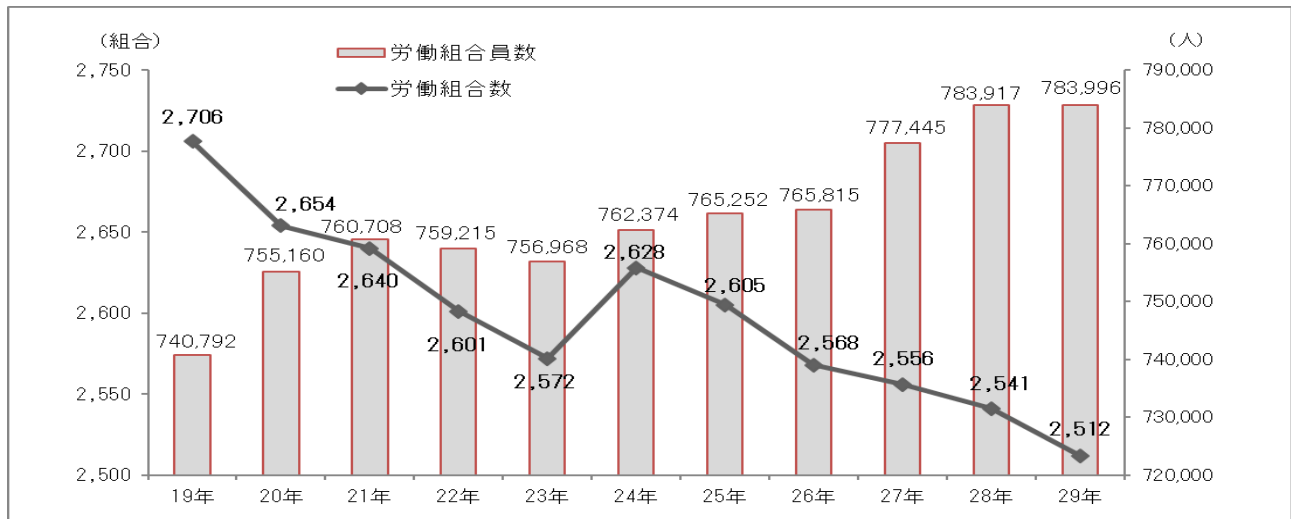
☆ 推定組織率：21.8% 【前年差】0.1ポイント低下

※推定組織率は雇用者数に占める労働組合員数の割合

【ポイント】

- 労働組合数は5年連続の減少(前年比1.1%減)となったものの、労働組合員数は6年連続の増加(前年比0.01%増)となった。
また、推定組織率は雇用者数が増えたこともあり、前年を0.1ポイント下回った。
- 産業別の労働組合員数を見ると、「製造業」が38万8,745人(全労働組合員数の49.6%)と最も多く、次いで、「卸売業,小売業」が8万3,563人(同10.7%)、「運輸業,郵便業」が6万2,614人(同8.0%)となっている。
また、労働組合員数が最も増加したのは「製造業(1,499人増)」となっている。
- パートタイム労働者の労働組合員数を見ると、4万5,198人と平成22年以来の減少(1,022人減)となり、全労働組合員数に占める割合も5.8%と平成22年以来の減少(0.1ポイント低下)となった。
産業別の組合員数としては、「卸売業,小売業」が2万1,480人(全パートタイム労働組合員数の47.5%)と最も多くなっている。

《労働組合数と労働組合員数の推移》



(参 考) 一調査の概要一

この調査は、厚生労働省の委託を受けて県内の労働組合の労働組合員数、加盟組織系統など労働組合組織の実態を明らかにするため昭和 23 年から毎年実施している。

*調査対象：愛知県内に労働組合事務所を有するすべての労働組合
(事務所単位で意思決定権を持たない労働組合や、独自に団体交渉を行わない労働組合は除く)

*集計対象：労働組合の基礎的単位である「単位組織組合」及び「単位扱組合」を集計
(重複を避けるため、組織の地方本部や本部などは集計に含んでいない)

*調査時点：平成 29 年 6 月 30 日

平成 29 年 労働組合基礎調査結果概況

1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の状況

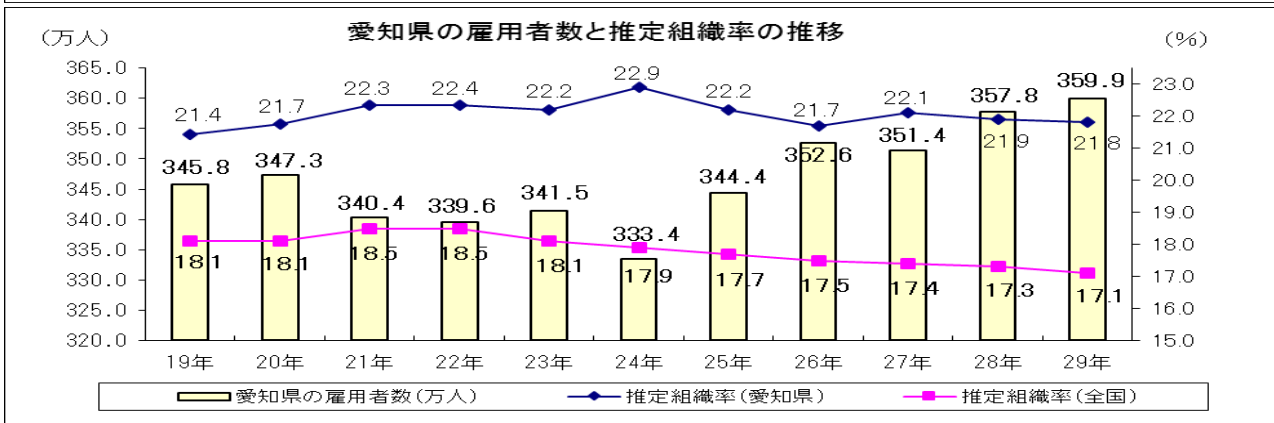
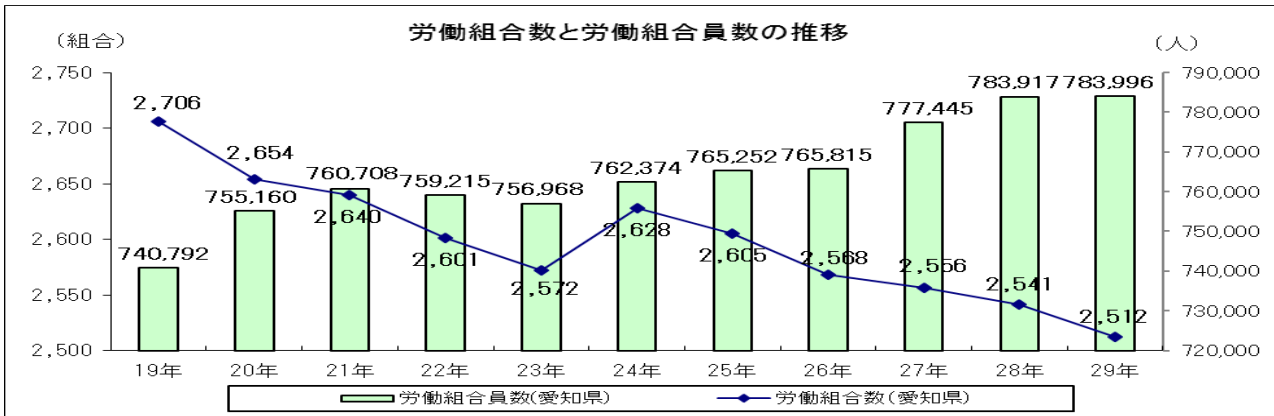
県内の労働組合数は2,512組合で、前年(2,541組合)と比べて29組合の減(1.1%減)となり5年連続の減少となった。労働組合員数は78万3,996人で、前年と比べ79人の増(0.0%増)となり6年連続の増加となった。また、労働組合員数を男女別に見ると、男性組合員が60万8,668人で、前年と比べ867人の増加(0.1%増)となり3年連続の増加となった。女性組合員は17万5,328人で、前年と比べ788人の減少(0.4%減)となり平成23年以来の減少となった。

推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は、21.8%で、雇用者数の増加率が労働組合員数の増加率を上回ったため、前年より0.1ポイント低下した。(表1)

表1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	対前年増減	
							差	率(%)
労働組合数(組合)	2,628	2,605	2,568	2,556	2,541	2,512	△29	△1.1
労働組合員数(人)	762,374	765,252	765,815	777,445	783,917	783,996	79	0.0
男性労働組合員	608,295	604,283	601,495	604,847	607,801	608,668	867	0.1
女性労働組合員	154,079	160,969	164,320	172,598	176,116	175,328	△788	△0.4
雇用者数(万人)	333.4	344.4	352.6	351.4	357.8	359.9	2.1	0.6
推定組織率(%)	22.9	22.2	21.7	22.1	21.9	21.8	△0.1P	—
[参考・全国]	17.9	17.7	17.5	17.4	17.3	17.1	△0.2P	—

- (注) 1 推定組織率=労働組合員数÷雇用者数×100
 雇用者数は「労働力調査地方集計」(県統計課発表)の4~6月平均の数値。
 2 △印は減少を示す(以下同じ)。
 3 該当する数値はあるが、四捨五入して表章単位に満たない場合は「0.0」と表示。
 4 平成23年の全国の推定組織率は、平成24年4月に総務省統計局から公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の推計値及び数値を用いて計算した値である。



2 産業別の状況

産業別にみると、労働組合数、労働組合員数ともに「製造業」が688組合、38万8,745人（全労働組合員数の49.6%）と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」の394組合、8万3,563人（同10.7%）、「運輸業、郵便業」の331組合、6万2,614人（同8.0%）となっている。

また、労働組合員数が最も増加したのは「製造業」（1,499人増）」で、次いで「金融業、保険業（1,042人増）」となっている。製造業の業種別では「輸送用機械器具（827人増）」が最も増加している。（表2）

表2 産業別労働組合数及び労働組合員数

産 業 別	平成28年		平成29年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	組合	人	組合	人	%	組合	%	人	%
	2,541	783,917	2,512	783,996	100.0	△29	△1.1	79	0.0
農 林 漁 業 ・ 鉱 業	4	70	4	71	0.0	0	0	1	1.4
建 設 業	186	40,339	182	41,225	5.3	△4	△2.2	886	2.2
製 造 業	695	387,246	688	388,745	49.6	△7	△1.0	1,499	0.4
食 料 ・ た ば こ	79	17,198	79	17,358	2.2	0	0	160	0.9
織 維 工 業	56	4,156	54	4,085	0.5	△2	△3.6	△71	△1.7
化 学 工 業	60	12,906	59	13,062	1.7	△1	△1.7	156	1.2
窯 業 ・ 土 石	40	12,515	40	12,854	1.6	0	0	339	2.7
鉄 鋼 業	44	16,363	44	16,664	2.1	0	0	301	1.8
金 属 製 品	69	15,508	69	15,404	2.0	0	0	△104	△0.7
はん用機械器具	22	7,090	21	7,001	0.9	△1	△4.5	△89	△1.3
生産用機械器具	54	18,184	54	18,649	2.4	0	0	465	2.6
業務用機械器具	16	4,539	16	4,493	0.6	0	0	△46	△1.0
電気機械器具	32	15,024	32	15,107	1.9	0	0	83	0.6
輸送用機械器具	116	239,547	115	240,374	30.7	△1	△0.9	827	0.3
その他の製造業	107	24,216	105	23,694	3.0	△2	△1.9	△522	△2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	60	14,862	64	14,257	1.8	4	6.7	△605	△4.1
情 報 通 信 業	52	11,310	50	10,961	1.4	△2	△3.8	△349	△3.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	331	62,598	331	62,614	8.0	0	0	16	0.0
卸 売 業 ， 小 売 業	407	86,376	394	83,563	10.7	△13	△3.2	△2,813	△3.3
金 融 業 ， 保 険 業	108	27,626	107	28,668	3.7	△1	△0.9	1,042	3.8
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18	1,727	20	1,832	0.2	2	11.1	105	6.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	72	11,228	73	11,204	1.4	1	1.4	△24	△0.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	23	12,224	23	13,257	1.7	0	0	1,033	8.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	27	8,112	26	7,778	1.0	△1	△3.7	△334	△4.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	187	34,427	189	35,068	4.5	2	1.1	641	1.9
医 療 ， 福 祉	84	17,233	81	17,365	2.2	△3	△3.6	132	0.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	25	12,495	26	12,902	1.6	1	4.0	407	3.3
サ ー ビ ス 業	64	10,524	62	9,531	1.2	△2	△3.1	△993	△9.4
公 務	156	41,229	153	40,671	5.2	△3	△1.9	△558	△1.4
分 類 不 能	42	4,291	39	4,284	0.5	△3	△7.1	△7	△0.2

(注) 1 「分類不能」には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合が含まれる。

2 構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

3 官民別及び企業規模別の状況

官民別にみると、民間労働組合は 2,258 組合、70 万 2,992 人、官公労働組合は 254 組合、8 万 1,004 人となっている。

民間労働組合を企業規模別にみると、労働組合数、労働組合員数ともに 5,000 人以上規模が 455 組合、32 万 5,834 人と最も多く、次いで 1,000~4,999 人規模が 442 組合、19 万 9,409 人となっている。

前年と比べ、民間労働組合の労働組合員数は 246 人増加し、官公労働組合の労働組合員数は 167 人の減少となっている。(表 3)

表 3 企業規模別労働組合数及び労働組合員数

企業規模	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	組合	人	組合	人	組合	人	%	組合	%	人	%
計	2,556	777,445	2,541	783,917	2,512	783,996	100	△ 29	△ 1.1	79	0.0
民間労働組合	2,299	695,627	2,285	702,746	2,258	702,992	89.7 (100.0)	△ 27	△ 1.2	246	0.0
29 人以下	76	690	75	675	72	670	(0.1)	△ 3	△ 4.0	△ 5	△ 0.7
30~99 人	292	8,963	280	8,566	273	8,391	(1.2)	△ 7	△ 2.5	△ 175	△ 2.0
100~299 人	425	35,893	431	37,424	427	37,131	(5.3)	△ 4	△ 0.9	△ 293	△ 0.8
300~499 人	212	31,881	205	29,475	206	29,652	(4.2)	1	0.5	177	0.6
500~999 人	213	47,137	212	46,890	204	43,970	(6.3)	△ 8	△ 3.8	△ 2,920	△ 6.2
1,000~4,999 人	441	198,108	436	198,236	442	199,409	(28.4)	6	1.4	1,173	0.6
5,000 人以上	479	340,502	476	347,105	455	325,834	(46.3)	△ 21	△ 4.4	△ 21,271	△ 6.1
その他	161	32,453	170	34,375	179	57,935	(8.2)	9	5.3	23,560	68.5
官公労働組合	257	81,818	256	81,171	254	81,004	10.3	△ 2	△ 0.8	△ 167	△ 0.2

(注) 1 「その他」は、複数の企業の労働者又は 1 人 1 企業の労働者で組織されている労働組合をいう。

2 ()は、民間労働組合を 100 とした構成割合。

4 適用法規別の状況

適用法規別にみると、「労組法」の適用労働組合が 2,258 組合、70 万 2,992 人(全労働組合員数の 89.7%)と最も多く、次いで「地公法」の 151 組合、6 万 4,960 人(同 8.3%)となっている。

(表 4)

表 4 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法規	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	組合	人	組合	人	組合	人	%	組合	%	人	%
計	2,556	777,445	2,541	783,917	2,512	783,996	100.0	△ 29	△ 1.1	79	0.0
労組法	2,299	695,627	2,285	702,746	2,258	702,992	89.7	△ 27	△ 1.2	246	0.0
行労法	1	16	1	15	1	15	0.0	0	0	0	0
地公労法	24	11,675	25	11,477	24	11,263	1.4	△ 1	△ 4.0	△ 214	△ 1.9
国公法	81	5,238	79	5,048	78	4,766	0.6	△ 1	△ 1.3	△ 282	△ 5.6
地公法	151	64,889	151	64,631	151	64,960	8.3	0	0	329	0.5

(注) 1 「労組法」は「労働組合法」の略称である。また、「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成 26 年 6 月 13 日に改正されたものである。

2 「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」、「国公法」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

5 パートタイム労働組合員数の状況

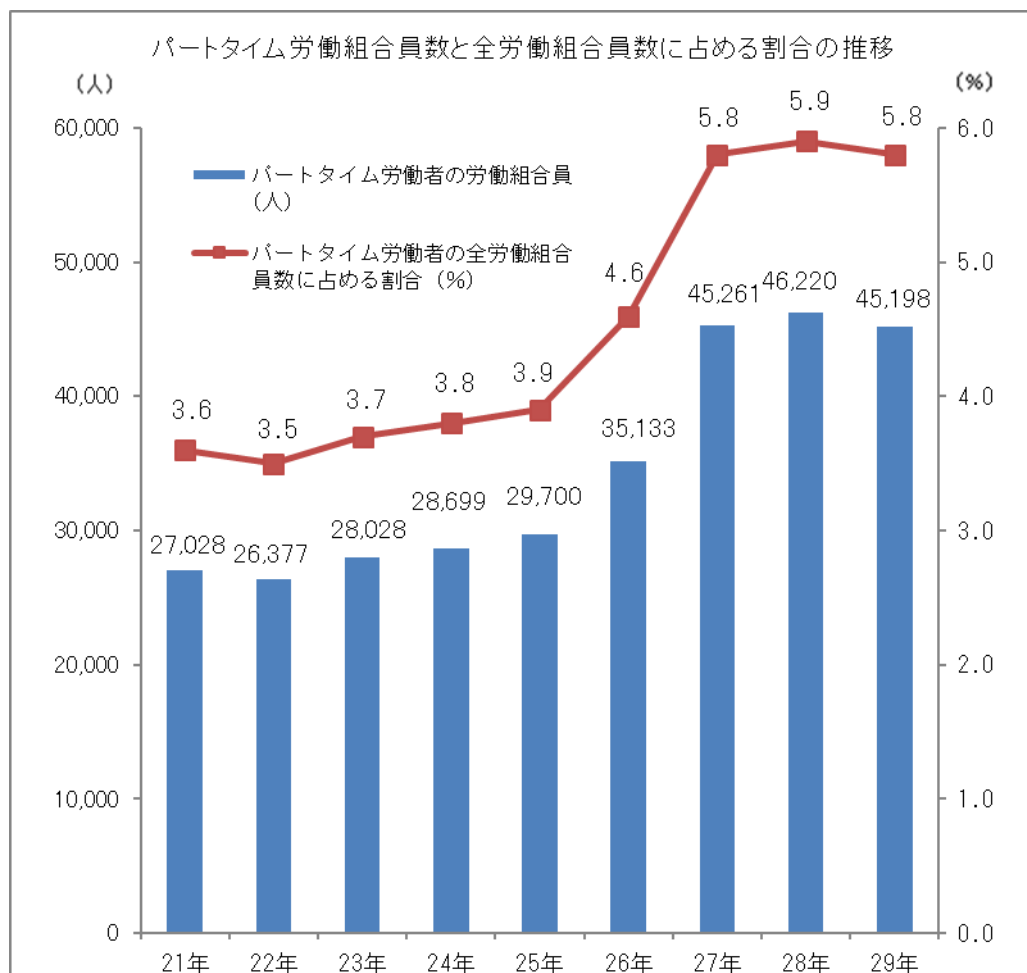
パートタイム労働者の労働組合員数は、4万5,198人で、前年と比べ1,022人(2.2%)の減少で、平成22年以来の減少となった。

また、全労働組合員数に占める割合は5.8%で、前年と比べ0.1ポイントの低下となった。
(表5)

表5 パートタイム労働組合員の状況

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	対前年増減	
										差	率(%)
パートタイム労働者の労働組合員がいる組合(組合)	317	361	368	419	411	425	444	466	459	△7	△1.5
パートタイム労働者の労働組合員数(人)	27,028	26,377	28,028	28,699	29,700	35,133	45,261	46,220	45,198	△1,022	△2.2
全労働組合員数に占める割合(%)	3.6	3.5	3.7	3.8	3.9	4.6	5.8	5.9	5.8	△0.1ポイント	—

(注) 「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。



産業別にみると、パートタイム労働者の労働組合員数が最も多いのは、「卸売業,小売業」の2万1,480人(構成比47.5%)、次いで、「宿泊業,飲食サービス業」の6,542人(同14.5%)、「製造業」の4,225人(同9.3%)となっている。

また、前年と比べパートタイム労働者の労働組合員数の増加が多い産業は、「宿泊業,飲食サービス業」の1,458人となっている。(表6)

表6 産業別労働組合数及び労働組合員数(パートタイム労働者)

産 業 別	平成28年		平成29年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	組合	人	組合	人	%	組合	%	人	%
	466	46,220	459	45,198	100.0	△7	△1.5	△1,022	△2.2
建設業	2	28	3	116	0.3	1	50.0	88	314.3
製造業	67	4,603	63	4,225	9.3	△4	△6.0	△378	△8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	167	1	200	0.4	0	0	33	19.8
情報通信業	7	1,127	7	527	1.2	0	0	△600	△53.2
運輸業,郵便業	33	1,634	33	1,456	3.2	0	0	△178	△10.9
卸売業,小売業	138	22,374	127	21,480	47.5	△11	△8.0	△894	△4.0
金融業,保険業	31	1,357	34	1,429	3.2	3	9.7	72	5.3
不動産業,物品賃貸業	1	4	1	4	0.0	0	0	0	0
学術研究,専門・技術サービス業	4	121	6	95	0.2	2	50.0	△26	△21.5
宿泊業,飲食サービス業	5	5,084	6	6,542	14.5	1	20.0	1,458	28.7
生活関連サービス業,娯楽業	5	3,627	6	3,357	7.4	1	20.0	△270	△7.4
教育,学習支援業	29	409	27	393	0.9	△2	△6.9	△16	△3.9
医療,福祉	49	1,819	50	1,771	3.9	1	2.0	△48	△2.6
複合サービス事業	20	2,176	21	2,222	4.9	1	5.0	46	2.1
サービス業	5	519	5	503	1.1	0	0	△16	△3.1
公務	62	1,086	62	781	1.7	0	0	△305	△28.1
分類不能	7	85	7	97	0.2	0	0	12	14.1

6 県内上部団体への加盟状況

県内上部団体への加盟状況をみると、連合愛知(日本労働組合総連合会愛知県連合会)が1,196組合、56万1,884人と労働組合数、労働組合員数ともに最大で、全労働組合員数に占める割合は71.7%となっている。次いで、愛労連(愛知県労働組合総連合)、愛知全労協(全国労働組合連絡協議会愛知県協議会)となっている。

また、これらに属さないその他の県内上部団体に加盟している労働組合は307組合、6万2,517人であり、どの県内上部団体にも加盟していない労働組合は731組合、12万2,418人となっている。(表7)

表7 県内上部団体別労働組合数及び労働組合員数

団体別	平成27年		平成28年		平成29年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
								組合	%	人	%
計	2,556	777,445	2,541	783,917	2,512	783,996	100.0	△29	△1.1	79	0.0
連合愛知	1,223	555,464	1,221	561,681	1,196	561,884	71.7	△25	△2.0	203	0.0
愛労連	278	38,187	275	38,128	269	37,171	4.7	△6	△2.2	△957	△2.5
愛知全労協	10	276	10	266	10	254	0.0	0	0	△12	△4.5
その他	306	59,383	307	61,338	307	62,517	8.0	0	0	1,179	1.9
無加盟	740	124,487	729	122,797	731	122,418	15.6	2	0.3	△379	△0.3

(注) 1 「その他」とは、連合愛知、愛労連、愛知全労協以外の県内上部団体をいい、「無加盟」とは、どの県内上部団体にも加盟していないことをいう。

なお、加盟状況が不明の労働組合は、その他に計上。

2 複数の団体に加盟している労働組合は、それぞれの団体に重複して集計していることから、団体別の労働組合数及び労働組合員数の足し上げは「計」とは必ずしも一致しない。

3 本表の数値は、調査対象となった各単位労働組合の数値を集計したものであり、各団体の発表数値とは異なる場合がある。